

第 151 回日商簿記 2 級模擬試験

【第 1 問】

下記の取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現金	当座預金	電子記録債権	売買目的有価証券
備品	その他資本剰余金	のれん	S社株式
建物	構築物	非支配株主持分	当期首残高
貯蔵品	広告宣伝費	固定資産除却損	有価証券利息
建設仮勘定	売掛金	仮払消費税	営業外支払手形
返品調整引当金	資本金当期首残高	本店	買掛金
資本準備金	長期前払費用	前払費用	利益準備金
支払手形	売上	繰越利益剰余金	未払配当金
仕入割引	支店	仕入	研究開発費
有価証券評価損	固定資産圧縮損	修繕費	減価償却費
受取手形	仮受消費税	有価証券売却損	営業外受取手形
利益剰余金当期首残高		未収入金	備品減価償却累計額
前受金	仮払金	未払消費税	雑損失
未払法人税等	法人税等		

1. 当社は過日、フランスにあるシディディゴン社から特別スーツの 30,000 ユーロの商品の注文を受け、内金として 4,000 ユーロを受け取っていたが、本日シディディゴン社に商品を発送した。なお、内金受領時と商品発送時の為替レートは、1 ユーロあたり 110 円、118 円であった。
2. CMC 商事株式会社は、当期首に国より交付された補助金 ¥350,000 を受け取り、自己資金と合わせて ¥1,500,000 の備品を取得し、代金は約束手形を振り出していた。本日決算日において補助金に相当する額について、圧縮記帳（直接控除方式）を行い、当該備品の減価償却も行った。（定額法、残存価額ゼロ、耐用年数 8 年、間接法にて記帳）
3. 本社ビルの増設工事が完成し、引き渡しを受けたため固定資産等の勘定に振り替え処理を行った。なお工事代金 ¥11,000,000 は小切手を振り出して支払済みである。工事明細は、建物 ¥9,000,000、構築物 ¥700,000、修繕費 ¥300,000、共通工事費 ¥1,000,000 であり、共通工事費は各勘定の金額比で配賦することとした。
4. 売上げ戻りが ¥50,000 あったため売掛金と相殺した。なお、前期売上分は ¥20,000 である。その商品の売上総利益率は 28% であり、前期末に設定した返品調整引当金の残高が ¥14,840 ある。
5. CMC 商事から、商品 ¥5,800,000 と研究開発目的のみで使用する測定機器備品 ¥420,000 を購入し、約束手形を振り出して支払った。これらに対する消費税の税率は 8% であり、取引は税抜方式により記帳する。
6. P 社は平成 28 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数の 60% を ¥600,000 で取得し、支配を獲得した。支配獲得時の S 社の諸資産 ¥1,500,000、諸負債 ¥700,000、資本金 ¥600,000、利益剰余金 ¥200,000 である。のれんは支配獲得日の翌年度から 20 年間で均等に償却する。S 社の連結第 1 年度の当期純利益は ¥160,000 であり配当は行っていない。連結第 2 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の開始仕訳を行いなさい。税金は考慮しない。
7. 決算を迎え消費税と法人税の計上仕訳を行った。決算整理前試算表には、仮払消費税 700,000 円、仮受消費税 1,150,000 円、仮払金（中間消費税分）200,000 円、未払法人税等 60,000 円が計上されている。なお、税理士からの資料によると、当期の確定法人税額は 400,000 円、確定消費税額は 453,000 円、未払法人税は前期の過大計上していた法人税の残高であり当期計上額から控除する。

8. CMC 商会本店が、平野商会から掛け仕入していた商品の代金¥560,000 について、本日京橋支店に平野商会の社員が集金に来たので、京橋支店は全額現金で支払った。なお、当社は本支店間の取引で支店独立会計制度を導入している。①本店側と②支店側の仕訳をしなさい。
9. CMC 株式会社は、当期の平成 29 年 5 月 1 日に他社のホームページにバナー広告を掲載する契約を締結し、今後 5 年分の広告料金¥7,200,000 を小切手を振り出して支払い、全額を資産（前払費用）計上していた。本日決算日（平成 30 年 3 月 31 日）につき当期の費用計上と資産の振り替えを行いなさい。
- 10.平成 26 年 4 月 1 日（期首）に取得した備品（取得原価¥4,000,000）について平成 29 年 12 月 31 日に除却処分している。除却資産の見積処分価額は¥300,000 である。除却時の仕訳を行いなさい。なお除却資産にかかる減価償却費の計上は除却時に行うものとする。耐用年数 5 年、200%定率法、保証率 0.10800、改定償却率 0.500、間接法で記帳している。

【第2問】

問1

次の決算整理前残高試算表と決算整理事項等にもとづき、解答用紙の損益計算書と貸借対照表の一部を作成しなさい。なお、会計期間は平成×6年4月1日から平成×7年3月31日である。

残高試算表（一部）

平成×7年3月31日

(単位：円)

貸 方	勘 定 科 目	借 方
600,000	受 取 手 形	
800,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	30,000
300,000	電 子 記 録 債 権	
2,000,000	建 物	
	修 繕 引 当 金	60,000
	退 職 給 付 引 当 金	10,000,000
500,000	貸 付 金	

[未処理事項]

1. 建物の修繕を実施し業者に 100,000 円支払ったが仮払金で処理されていた。なお、このうち 30,000 円は建物の耐用年数を延長する効果があった。
2. 退職金の年金基金への積立額は 2,000,000 円であったが、仮払金で処理されている。

[決算整理事項等]

1. 債権について貸倒引当金の設定を行う。なお、決算整理前残高試算表のうち、20,000 円は売上債権に対するものであり、10,000 円は営業外債権に対するものである。
  - (1)売上債権
    - ・売掛金のうち A 社に対する 200,000 円については債権額から担保処分見込額 50,000 円を控除した金額のうち 60%の金額を貸倒見積高とする。
    - ・売掛金のうち B 社に対する 50,000 円については債権額の 40%を貸倒見積高とする。
    - ・その他の売上債権については貸倒見積高 2%として貸倒引当金を設定する。
  - (2)営業外債権
    - ・営業外債権は貸付金だけである。これについては期末残高の 3%の貸倒引当金を設定する。
2. 建物の修繕費の当期負担分 400,000 円を繰入れる。
3. 退職給付引当金への当期繰入額は 5,000,000 円である。
4. 役員賞与引当金を 3,000,000 円設定する。

## 問 2

(1)次の資料にもとづき、解答用紙の決算整理後残高試算表の一部を完成させなさい。なお、会計期間は平成×8年4月1日から平成×9年3月31日である。また、税効果会計は適用しない。

### [資料 I]

貸 方	勘 定 科 目	借 方
6,146,000	有 価 証 券	
	有 価 証 券 利 息	6,000

### [資料 II]

1. 有価証券のうち¥125,000は当期首に売買目的で取得した株式50株である。当該株式の当期末における時価は@2,400である。
2. 有価証券のうち4,000株は当期首に取引先から依頼され長期的に保有する目的で取得した株式である。なお、取得時の株式の時価は@1,000であり、当期末には@1,100となっていた。
3. 有価証券のうち¥291,000は平成×7年10月1日に満期保有目的で発行と同時に取得した社債(額面総額¥300,000)である。当該社債の償還期間は5年、利率は年2%、利払い日は3月末と9月末日の年2回であり、取得原価と額面金額の差額は金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)を適用する。
4. 有価証券のうち16,000株は当期首に取得した株式である。取得時の発行済み株式総数20,000株(当期末現在同じ)である。なお、取得時の株式の時価は、@100であり、前期末の時価は@98、当期末の時価は@103となっていた。
5. 有価証券のうち2,000株は当期首に取得した株式であり関係会社株式で処理する。取得時の発行済み株式総数8,000株(当期末現在同じ)である。なお、取得時の株式の時価は、@65であり、前期末の時価は@64、当期末の時価は@62となっていた。

(2)平成10年3月31日の解答用紙の株主資本等変動計算書(抜粋)の、実効税率35%で税効果会計を適用した場合のその他有価証券評価差額金の部分を埋めなさい。なお、平成10年3月31日におけるその他有価証券の時価は1,300円である。

【第3問】

問1

次に示した CMC 株式会社の [資料Ⅰ]、[資料Ⅱ] および [資料Ⅲ] にもとづいて、答案用紙の損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
435,000	現金預金	
300,000	受取手形	
725,000	売掛金	
600,000	電子記録債権	
450,000	繰越商品	
190,000	仕掛品	
150,000	仮払法人税等	
450,000	売買目的有価証券	
	貸倒引当金	32,000
5,400,000	建物	
184,000	備品	
	建物減価償却累計額	1,710,000
	備品減価償却累計額	92,000
200,000	建設仮勘定	
769,600	満期保有目的債券	
300,000	その他有価証券	
700,000	長期貸付金	
410,000	差入保証金	
	前受金	350,000
	未払金	400,000
	長期借入金	900,000
	賞与引当金	240,000
	退職給付引当金	780,000
	資本金	3,000,000
	資本準備金	550,000
	利益準備金	500,000
	繰越利益剰余金	927,450
	売上	5,200,000
	役員収益	4,540,000
	受取利息	14,400
	有価証券利息	20,000
	固定資産売却益	21,000
3,150,000	仕入	
2,711,000	役員原価(人件費)	
900,000	役員原価(その他)	
300,000	給料	
250,000	旅費交通費	
125,000	水道光熱費	
112,000	通信費	
180,000	支払家賃	
240,000	賞与引当金繰入	
45,250	有価証券売却損	
19,276,850		19,276,850

[資料Ⅱ] 決算にあたっての修正事項

1. 商品の売上高の計上基準は得意先の検収基準であるが、3月の掛け売上計上分のうち¥300,000（原価¥200,000）が得意先で未検収のままであることが判明した。
2. 建設仮勘定に含まれている¥200,000は、当期中に完了した建物の増改築工事に係わるものである。この増改築工事による増加部分は、すでに決算日の6ヶ月前から使用が開始されている。この増改築工事の代金のうち¥60,000は修繕費として処理すべきものが未処理である。
3. 得意先ABC商会在倒産し、売掛金¥40,000円が貸倒れた。その内¥25,000は当期に販売した商品に係わるものである。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 3月分の役務収益を¥380,000計上する。なお、その内¥350,000は先に受け取っており、前受金として処理しているものから振り替え、¥30,000は売掛金として計上した。役務原価（人件費）¥320,000は未払金として計上し、役務原価（その他）¥190,000は、先に仕掛品勘定で処理しているものから振り替える。
2. 商品の期末帳簿棚卸高（出荷基準に基づき算定）は¥350,000、実地棚卸高は¥310,000であった。棚卸減耗損は売上原価の内訳項目として表示する。
3. 電子記録債権と売掛金の期末残高に対して、過去の貸倒実績率2%にもとづき、貸倒引当金を計上する。受取手形については、得意先の財務状態が悪化したため、その回収額を60%と見積もって貸倒引当金を計上する。なお、貸倒引当金は差額補充法により計上する。決算整理前残高試算表の貸倒引当金は全額売掛金と電子記録債権に対して計上したものである。また、貸付金の期末残高に対して3%の貸倒引当金を計上する。
4. 有形固定資産の減価償却  
建物は、耐用年数を30年、残存価額をゼロとして、定額法により計算する。建物の増改築工事の完了時に取得後ちょうど10年を経過しており、当期の増改築工事による増加部分は、耐用年数20年、残存価額をゼロとして、定額法により償却することとした。  
備品は耐用年数8年で200%定率法を用いて計算する。
5. 売買目的有価証券の期末における時価は¥500,000、その他有価証券の期末における時価は¥250,000であった。
6. 満期保有目的債券は、平成29年1月1日に他社が発行した社債（額面総額¥800,000、利率年2.5%、償還日は平成33年12月31日）を額面@¥100につき@¥96の価額で取得したものである。満期保有目的債券の評価は、償却原価法（定額法）により行っている。
7. 退職給付引当金の当期繰入額は¥76,000である。
8. 長期借入金は、当期の10月1日に借入期間5年、利率年1.5%、利払いは年1回（9月末）の条件で借り入れたものである。決算にあたって、借入利息を月割計算で適正な金額を計上する。
9. 税引前当期純利益の33%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

## 問 2

CMC 株式会社が、平成 30 年 3 月 31 日に佃煮製作所株式会社(決算日は毎年 3 月 31 日、発行済議決権付き株式 20,000 株)の議決権付き株式 12,000 株を取得し連結子会社とした場合における次の設問に答えなさい。次の< 資料 >にもとづき、支配獲得時における連結修正仕訳(投資と資本の相殺消去)を行いなさい。なお、使用する勘定は、連結貸借対照表における表示科目とする。なお、取得後の CMC 株式会社の子会社株式勘定の残高は 67,800 円となっている。

< 資料 >

### 貸借対照表

佃煮製作所株式会社

平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産	金額	負債・純資産	金額
諸 資 産	128,000	諸 負 債	25,000
		資 本 金	75,000
		資 本 剰 余 金	18,000
		利 益 剰 余 金	10,000
	128,000		128,000

【第4問】(20点)

受注生産経営を行うCMC工場では、2つの製造部門(切削部門と組立部門)と3つの補助部門(動力部門、修繕部門及び事務部門)を設けている。製造原価は直接作業時間を基準とした製造部門別の予定配賦率を用いて正常配賦している。下記の〔資料〕に基づいて各設問に答えなさい。

〔資料〕

1. 製造部門の予算データ

	切削部門		組立部門
	変動費	固定費	
年間予算額	64,800,000	72,000,000	191,988,000
年間正常直接作業時間	24,000 時間		36,000 時間

なお、上記年間予算額は補助部門費配賦後の金額である。

2. 製造部門の実績データ

	切削部門	組立部門
当月実際直接作業時間	1,900 時間	3,100 時間

3. 当月製造間接費実際発生額(部門共通費配賦後の金額)

	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	事務部門
部門費	9,500,000	15,000,000	1,000,000	1,500,000	600,000

4. 補助部門費の配賦資料

	配賦基準	切削部門	組立部門	動力部門	修繕部門	事務部門
動力部門費	動力供給量	3,000kwh	2,000kwh	-	200kwh	100kwh
修繕部門費	修繕回数	4 回	4 回	1 回	-	-
事務部門費	従業員数	30 人	15 人	5 人	5 人	-

5. 製造指図書 No10 の製造に要した時間は、切削部門が 40 時間、組立部門が 210 時間である。

6. 製造指図書 No20 の製造に要した時間は、切削部門が 180 時間、組立部門が 70 時間である。

〔設問〕 各 2 点

問 1 直接配賦法による補助部門費振替表を作成しなさい。

問 2 切削部門費と組立部門費の予定配賦率を求めなさい

問 3 製造指図書 No10, 20 に対する製造間接費予定配賦額の合計を記しなさい

問 4 各部門の差異分析の結果を解答用紙の解答欄に記入しなさい。解答欄の(借・貸)の箇所は、借方、貸方のいずれかを○で囲むこと。

問 5 この工場が部門別配賦率ではなく、工場全体で 1 本の総括配賦率(配賦基準は直接作業時間)を採用していたときの製造指図書 No10、20 の製造間接費予定配賦額を解答欄に記入しなさい

【第5問】(20点)

製品Aを量産する当工場では標準原価制度を採用している。次の各資料に基づき各設問に答えなさい。

[資料]

1. 標準と予算データ

直接材料費の標準消費価格 400 円/kg  
直接材料費の標準消費量 4kg/個  
直接労務費の標準賃率 1,000 円/時間  
直接労務費の標準作業時間 5時間/個  
年間製造間接費予算 18,000,000 円(うち固定製造間接費予算 10,800,000 円)  
年間正常直接作業時間 30,000 時間

(注)製造間接費は直接作業時間にもとづき製品に標準配賦している。また、製造間接費は公式法変動予算により設定している。なお、製造間接費差異の分析は能率差異が変動費部分のみから生ずる三分法による。

2. 生産実績データ

月初仕掛品 180(70%)  
当月投入 450  
合計 630  
月末仕掛品 130(30%)  
完成品 500

(注)直接材料は工程の始点で投入されている。なお、( )内は、加工の進捗度を示している。

3. 当月実際原価データ

直接材料費  $1,760\text{kg} \times @460 \text{円} = 809,600 \text{円}$   
直接労務費  $2,100\text{h} \times @960 \text{円} = 2,016,000 \text{円}$   
製造間接費 1,400,000 円

問1 直接材料費差異のうち価格差異の金額はいくらか。答案用紙の( )内には借方差異の場合には「借」、貸方差異の場合は「貸」と記入すること。

問2 直接労務費差異のうち時間差異の金額はいくらか。答案用紙の( )内には借方差異の場合には「借」、貸方差異の場合は「貸」と記入すること。

問3 シングル・プランに基づき解答用紙の製造間接費勘定の( )内に適切な語句または金額を記入しなさい。ただし、( )にはすべて埋まるとは限らない。

問4 パーシャル・プランに基づき解答用紙の仕掛品勘定の( )内に適切な金額を記入しなさい。